

消費税10%で大混乱 5%への減税で景気回復を

消費税率10%への増税強行から1カ月。重い税負担とともに複数税率や景気対策による混乱が広がっています。10月の景気動向調査（帝国データバンク）では、企業の景況感を示す景気動向指数（DI値）の悪化が伝えられています。その主な原因が増税による買い控えや反動減とされ、さらなる景気悪化も危惧されています。

負担軽減対策によって、逆に負担が増加するという矛盾も生まれています。複数税率対応のレジ導入経費が負担となり、廃業した店も出ています。また、幼保無償化では給食費の実費徴収などにより、負担が増加したとの悲痛な声も上がっています。

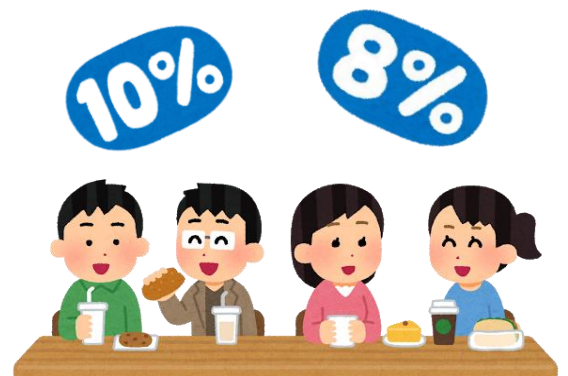
安倍政権が強行した消費税増税が、混乱の原因です。本当の負担軽減策は、消費税に頼らない税制を確立することです。直ちに消費税率を5%に引き下げるからこそが一番の景気対策です。

5%に戻し「脱税」解消を

「イートイン脱税」という言葉が話題になっています。原因は複数税率によって店内飲食と持ち帰りで税率が違うためです。国税庁は「制度上の問題はない」と言いますが、すでにイートインコーナーを撤去するなど事業者は対応に迫られています。

そもそも消費税を申告・納付するのは事業者で、消費者は脱税する立場にはありません。

複数税率による混乱は増税前から危惧されていました。そうした声に耳を貸さず、問題だらけの制度を導入した政府に消費税率の引き下げを求めましょう。



○楽しい食事でも税率が気になってしまう

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 3230
FAX 03 (3988) 0821

